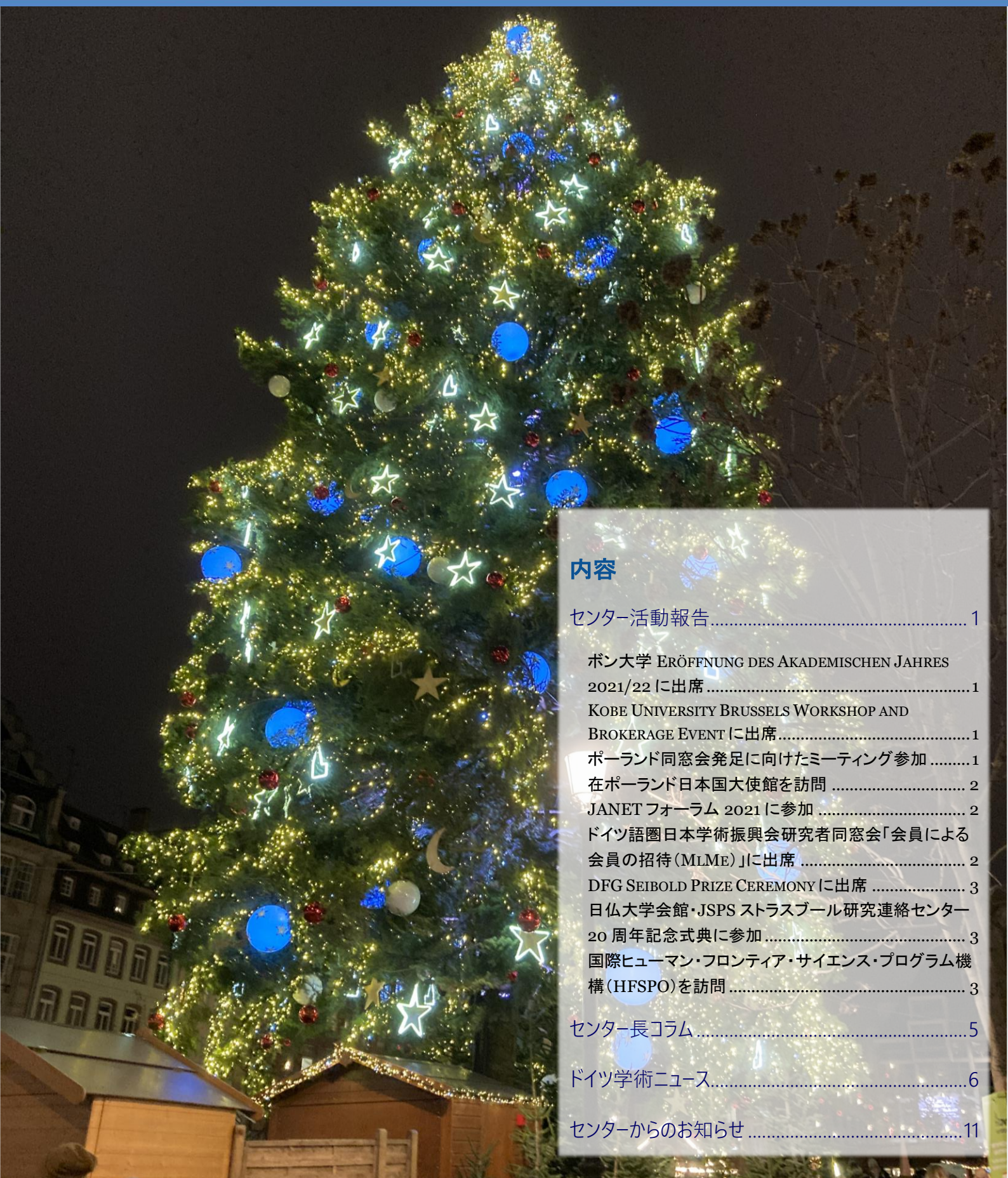




内容

センター活動報告.....	1
ボン大学 ERÖFFNUNG DES AKADEMISCHEN JAHRES 2021/22 に出席.....	1
KOBE UNIVERSITY BRUSSELS WORKSHOP AND BROKERAGE EVENT に出席.....	1
ポーランド同窓会発足に向けたミーティング参加.....	1
在ポーランド日本国大使館を訪問.....	2
JANET フォーラム 2021 に参加.....	2
ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会「会員による 会員の招待 (MLME)」に出席.....	2
DFG SEIBOLD PRIZE CEREMONY に出席.....	3
日仏大学会館・JSPS ストラスブール研究連絡センター 20 周年記念式典に参加.....	3
国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機 構 (HFSP) を訪問.....	3
センター長コラム.....	5
ドイツ学術ニュース.....	6
センターからのお知らせ.....	11

センター活動報告

ボン大学 Eröffnung des Akademischen Jahres 2021/22 に出席

日 時: 2021 年 10 月 18 日 (月)

場 所: ボン大学 (ボン) 及び Web (オンライン開催)

参加者: 林センター長、須藤副センター長、山城国際協力員、堀越国際協力員

ボン大学の Eröffnung des Akademischen Jahres 2021/22 に出席しました。本イベントは 2021 年 2022 年の学事年度が始

Kobe University Brussels Workshop and Brokerage Event に出席

日 時: 2021 年 10 月 21 日 (木)

場 所: Web (オンライン開催)

参加者: 林センター長、須藤副センター長、山城国際協力員、堀越国際協力員

本イベントは、「New Opportunities for EU-Japan Research & Innovation Cooperation」というテーマで、EU と日本の研究コラボレーションの機会や資金助成等に係る情報共有および紹介がなされました。セッション 1 では、ヨーロッパや日本の研究・イノベーションにおける発展について情報をアップデートしたり、Horizon Europe への日本の参加や、日本の資金助成プログラムなどが紹介されたりしました。セッション 2 では日本の 3 つの大学が、ヨーロッパとのコラボレーションの経験を具体例として共有しました。

ポーランド同窓会発足に向けたミーティング参加

日 時: 2021 年 11 月 5 日 (金)

場 所: ワルシャワ

参加者: 須藤副センター長、山城国際協力員、堀越国際協力員

ポーランド同窓会 (現状自主組織) 発足に向けたミーティングに出席しました。ポーランド同窓会の主要メンバーである Kuba

まることを祝う式典であり、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催されました。Michael Hoch ボン大学学長の挨拶、Katja Dörner ボン市長の祝辞をはじめ、Martin Stratmann マックスプランク協会会長の基調講演、2018 年にフィールズ賞を受賞した Peter Scholze 教授などを交えたパネルディスカッションなどが行われました。Martin Stratmann 会長の講演では、基礎研究の重要性について話されていたのが印象的でした。また、プログラムの合間には何度か Musical interlude として楽器の演奏や映像視聴などがあり、参加者がより楽しめるようなプログラムとなりました。

ボン研究連絡センターは林センター長が代表として、セッション 1 で JSPS の概要説明および事業説明をしました。特に、二国間交流事業・研究拠点形成事業 (A.先端拠点形成型) は本イベントの趣旨に合致しており、参加者の興味を引いたと考えられます。



▲ボン研究連絡センターの発表の様子 (林センター長)

Krys 氏, Pawel Caputa 氏, Marek Kocik 氏から設立方法、同窓会の規約、組織構成、活動内容等の各素案について説明がありました。また、JSPS Alumni Club として承認を得るための要件や活動状況などに関して様々な質問があり、ドイツ語圏同窓会や比較的新しく認定された他の JSPS 同窓会を例にしつつ、意見交換を行いました。コロナ禍でイベントや活動に際して制約はありますが、日本とポーランドの研究コーディネートや支援などへの意気込みが感じられ、今後の活動に期待が高まります。



在ポーランド日本国大使館を訪問

日 時：2021年11月5日（金）

場 所：在ポーランド日本国大使館（ワルシャワ）

参加者：須藤副センター長、山城国際協力員、堀越国際協力員

JSPS Alumni Club を目指し、ポーランドにおいて日本学術振興会の外国人特別研究員経験者らによる同窓会が発足されるにあたり、在ポーランド日本国大使館に赴き、本会の事業や日本とポーランドの学術交流の状況について説明をしました。また、同窓会が軌道に乗った際には、ポーランド内での両国研究者同士のネットワーク構築や両国間の研究交流がより活発になっていくだろうという展望とともに、同大使館においても、差し支えない範囲で協力いただきたい旨を伝えました。

ポーランドでは親日の方も多いとこのことで、同窓会活動が活発になり学術交流も盛んになれば、両国双方にとってより良い形での研究の発展が望めるであろうと期待感を共有しました。



▲左から須藤副センター長、益田二等書記官、橋本専門調査員、山城国際協力員

JANET フォーラム 2021 に参加

日 時：2021年11月10日（水）～12日（金）

場 所：Web（オンライン開催）（10～11日）、ケルン日本文化会館及び Web（オンライン開催）（12日）

参加者：林センター長、須藤副センター長、山城国際協力員、堀越国際協力員

JANET フォーラム 2021 が 11 月 10 日～12 日に筑波大学が中心となり、ケルン日本文化会館と共催にて開催されました。COVID-19 の影響により昨年度は開催見送りを余儀なくされましたが、今回再開を遂げました。

JANET（Japan Academic Network in Europe：在欧日本学術拠点ネットワーク）は、主に欧州に拠点を持つ日本の大

学・学術関連機関による日欧の学術情報交換を目的とした組織です。5 回目となる本フォーラムには、日欧の多くの関係者が参加しました。

初日は、開会挨拶に続いて二部構成の Webinar として、日欧間の留学及び共同研究や大学間連携に関するプログラムについて、発表及び絶え間ない質疑応答が行われました。2 日目は Virtual Networking Session と題し、オンラインプラットフォームに約 190 名が参加、52 機関がブース出展し、日欧の大学・学術機関のマッチングが図られました。3 日目は「ポスト・コロナ時代に向けた日欧学術交流のチャンスとリスク」と題し、日独からパネリストを迎え、発表及び活発な議論がなされました。多様な技術やアイデアを駆使し、オンラインでありながら盛会のうちに幕を閉じました。来年 2022 年の JANET フォーラムは千葉大学が企画機関となり開催される予定です。

ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会「会員による会員の招待（MIME）」に出席

日 時：2021年11月13日（土）

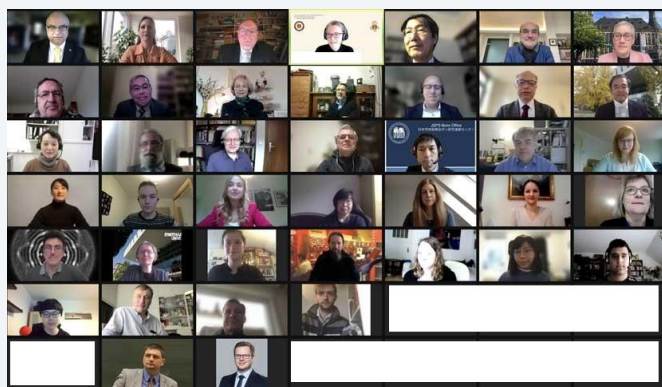
場 所：Web（オンライン開催）

参加者：林センター長、須藤副センター長、Albers 現地職員、山城国際協力員、堀越国際協力員

11 月 13 日、ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会（JSPS-Club）による「会員による会員の招待（Mitglieder laden Mitglieder ein：MIME）」が Web で開催されました。

本イベントは同窓会会員同士のネットワークを目的としており、2003 年にスタートしました。会員が他の会員を自分の所属機関に招待し、科学的・文化的なプログラムを行います。

今回は Dr. Thomas Spaniol の招待としてアーヘン工科大学がホストとなり開催され、Heinrich Menkhaus 同窓会会長の挨拶に始まり、Ulrich Rüdiger アーヘン工科大学教授、岩間デュッセルドルフ総領事、Sibylle Keupen アーヘン市長の挨拶が続き、アーヘン工科大学と日本の大学との連携プログラム等について紹介がされました。最後にボン研究連絡センター林センター長の挨拶で閉会となりました。



▲MIMEの様子（JSPS-Club Web サイトより）



DFG Seibold Prize Ceremony に出席

日 時：2021 年 11 月 16 日（火）

場 所：Web（オンライン開催）

参加者：林センター長、須藤副センター長、山城国際協力員、堀越国際協力員

11 月 16 日に Web にてオイゲン・ザイボルト賞（Eugen and Ilse Seibold-Prize）の授賞式が行われました。この賞はオイゲン・ザイボルト教授、イルゼ・ザイボルト博士からの

15 万ユーロの寄付で創設されました。日本とドイツの相互理解や学術振興に貢献した優秀な研究者に贈られています。なお、当該寄付の残高の減少から 2020 年が最後の授賞となります。

今年は井上茂義教授（ミュンヘン工科大学）、レグネ・マティアス教授（ボーフム大学）、高木英典教授（マックス・プランク研究所）、高山佳奈子教授（京都大学）が受賞されました。授賞式ではクレメンス・フォン・ゲッツェ駐日ドイツ連邦共和国大使、柳秀直在ドイツ日本国大使館特命全権大使の祝辞をはじめ、関係者からの祝辞の他、受賞者によるパネルディスカッションが行われました。

日仏大学会館・JSPS ストラスブール研究連絡センター20 周年記念式典に参加

日 時：2021 年 12 月 14 日（火）

場 所：パレ・ユニバーシテール（Palais Universitaire）（ストラスブール）

参加者：林センター長、須藤副センター長、山城国際協力員、堀越国際協力員

日仏大学会館及び JSPS ストラスブール研究連絡センターの 20 周年記念式典が、関係機関からのゲストを迎え開催されました。JSPS ストラスブール研究連絡センターは、2001 年にストラスブールの日仏大学会館に設立され、両機関はこれまで共に歩んできました。

当日は、ストラスブール大学長及び JSPS 理事長による開会挨拶により幕を開け、ストラスブール総領事、国立科学研究センター（CNRS）、JSPS フランス同窓会から祝辞が寄せられました。さらに両機関が 20 年の歴史を振り返り、最後にノーベル化学賞受賞者の Jean-Pierre SAUVAGE 氏が米国からオンラインにて記念講演をされました。35 年にわたる日本の多くの研究者との交流について語られ、JSPS の外国人招へい事業などの支援も活用しつつ、積み重ねた交流が強固な関係に繋がり、若手研究者も含めた幅広い交流に発展したことがうかがわれ、COVID-19 により難しくなっている対面での交流及びその支援の重要性を再認識するものでした。両機関がフランスの大学やファンディング・エージェンシー、研究者とともに築いてきた関係が今後も発展していくことを期待したいと思います。

参加者：林センター長、須藤副センター長、堀越国際協力員、山城国際協力員

国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構（HFSP）を訪問

日 時：2021 年 12 月 15 日（水）

場 所：国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構（HFSP）（ストラスブール）

フランスのストラスブールにある国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構（HFSP）を訪問しました。

HFSP は、1987 年のヴェネチア・サミットにおいて、中曽根康弘元首相が提唱した国際プロジェクト「ヒューマン・フロンティア・

サイエンス・プログラム（HFSP）」を実施するために設置された機構で、日本、ドイツ、EU を含む 15 国・極により運営されています。生体の精妙かつ複雑なメカニズムに焦点を当てた革新的・学際的・新規性を備えた基礎研究を支援し、これまで 28 人のノーベル賞受賞者を輩出しています。

当日はまず参加者の自己紹介が行われ、林センター長が JSPS の事業説明を行った後、HFSP の Pavel Kabat 事務局長、渡辺事務局次長、Kelber 研究グラント担当ディレクター、Pauly フェローシップ担当ディレクター、Bauer 科学政策・コミュニケーション担当ディレクター、Kelm チーフ執行オフィサー、在フランス日本国大使館の竹之内一等書記官、九州大学ストックホルムリエゾンオフィスの松尾海外コーディネーターと意見交換を行いました。その後、Pauly 博士から HFSP のフェローシップについて、Kelber 博士から研究グラントについて、ご説明いただき意見交換を行いました。

JSPS の外国人特別研究員や先端科学（FoS）シンポジウム等について、沢山ご質問を頂き、今後の連携が期待されます。



▲左から松尾海外コーディネーター、山城国際協力員、堀越国際協力員、須藤副センター長、林センター長、Pavel Kabat 事務局長、渡辺事務局次長、竹之内一等書記官



ドイツの人々にとって、クリスマスと 4 週間の準備期間アドヴェントは 1 年の中で特別重要なイベントです。生木のクリスマスツリーやアドヴェンツクランツ（リースに 4 本のキャンドルを立てたもの）を飾ります。クリスマスから 4 つ前の日曜日を第 1 アドヴェントと呼び、日曜日が来るごとに 1 本ずつキャンドルを灯します。教会にはクリスマスツリーやクリッペと呼ばれるキリスト生誕の人形が飾られ、一層、神聖な雰囲気になります。

街では 11 月下旬頃からクリスマスマーケットが開催され、くるみ割り人形やクリスマスピラミッド等が飾られロマンティックな雰囲気になります。新型コロナウイルスの影響で中止になる州もありましたが、ボンのあるノルトライン＝ヴェストファーレン州では 2 G ルール（ワクチン接種者及び感染からの快復者のみ参加可能）のもと開催されました。

オペラハウスでは、ヘンゼルとグレーテルやくるみ割り人形等のオペラやバレエが上演され、子供連れの家族で賑わっていました。公演が始まると 3 歳くらいの小さな子供も真剣に見入っている姿がとても印象的でした。

1 月 6 日の三王来朝の日（キリストの誕生を聞いて三人の賢者が星に導かれてキリストのもとへやってきたことに由来）を迎え、クリスマスは幕を閉じます。

山城 国際協力員



▲クリスマスピラミッド



▲クリッペ



▲ミンスター教会



センター長コラム

日本学術振興会では、ドイツから日本に来る外国人特別研究員（外特）の一般枠の選考をフンボルト財団に依頼している。フンボルト財団では、外特の選考はフェオドア・リュネン・フェロー（ポストドク、若手研究者）選考会の一部として行われる。センター長は、半日ほどかかる選考会全体に出席することができ、外特の選考では1票を投ずることができる。これまで私も毎回出席してきたが、なかなか日本では経験できないスタイルで興味深いので、その概要を紹介してみたい。

現在の選考委員は22名いるが、そのうち核となる16名はほとんどが大学の研究者で、女性は9名いる。専門分野の内訳は、人文社会系5名（うち女性4）、医学生物系3名（うち女性1）、数理工系5名（うち女性2）、化学系3名（うち女性2）となっている。残りの6名は、フンボルト財団の事務総長と、私も含めて関連機関（教育研究省、DFG、DAAD、台湾科技部）の代表である。委員以外に、フンボルト財団の職員が同数程度出席する。彼らの多くは博士の学位をもった諸分野の専門家（半数以上は女性）である。

このひとつの選考会で全ての学術分野のフェローを選考する。「この委員構成で互いに話が通じるのだろうか？」と、出席するようになってからしばらくは疑問だった。実際には、異分野の研究者どうしでかなり話が通じているというのが私の印象である。

各応募者を担当する委員は、分野の全く異なる委員に対して応募者の業績や将来性を説明して、採用の可否に関する賛同を得なければならないのだが、その説明は他分野の研究者にも分かりやすい。たとえば、日本で古典文学の研究をするという応募者の業績について、ドイツの文学者の英語による説明を天文学者の私が聞いわけだが、いちおう分かった気分になる。かつて某大学にて、同じ学部内の他分野の博士論文の内容や審査結果の説明を聞いて全く理解できなかった私としては、これはカルチャーショックだった。

なぜこうも違うのか。これについては未だに研究の途中である。

ひとつには、たとえばピアレビュー誌に掲載された論文の数と質のような客観的指標がある。このような指標は日本でもよく参照されるのだが、ドイツでは人文社会系の研究者でも国際的なピアレビュー誌に論文を出版していて、それが専門家に高く評価されている必要がある。この指標に異を唱える委員はいない。これ以外にも「モビリティ」が重要な客観的指標である。異なる研究環境で立場の違う者との議論を経て研究を推進していることは、研究者として必要不可欠な能力として高く評価される。

もっとも、これらは満たしていることが当然の指標なので、これだけで十分な説得力があるわけではない。これに加えて、候補者の業績の優れた点や波及効果、将来性などが担当委員から具体的に説明されるわけだが、それが分野外の委員にも分かりやすい。「まあドイツを代表する研究者が集まっているわけだから、このくらいレベルが高いのも当然か...」と妙に納得したりする。

なお、選考会での評価は絶対評価である。すなわち、「外特のドイツ推薦枠の定員にはまだ余裕があるので、この人を採用したい。」というのは全く理由にならない。私も、「定員に余裕があるので採用を」という説明はさすがにできないので、ああだこうだと採用すべき理由を述べる。うまく委員に納得してもらえる場合もあるが、「この業績のレベルは、Prestigiousな（一流の、立派な）フェローシップにふさわしくない」という意見が出たこともある。そんなわけで、外特の一般枠はいつも定員割れとなる。Prestigious と言ってもらえる競争力を保ち続けたいものだ。

ドイツ学術ニュース

カリチェック大臣：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の後遺症に関する 10 の研究提攜が、スタートラインに向かう

連邦教育研究省（BMBF）が、新型コロナウイルス感染症の後遺症（Long-COVID）の研究に 650 万ユーロを用意

ドイツ連邦教育研究省（BMBF）は COVID-19 の長期的な影響に関しての研究を強化している。9 月 23 日、アンヤ・カリチェック連邦教育研究大臣は、BMBF が総額 650 万ユーロを提供する 10 の研究プロジェクトを発表した。既存の活動を補完するその取組は、COVID-19 の後遺症に関する、利用可能な科学的知識をできるだけ迅速に選び、束ね、さらに発展させることを目的とする。

アンヤ・カリチェック連邦教育研究大臣は説明する。

「パンデミックはまだ終わっていない。ロベルト・コッホ研究所から日々私たちが受け取る数値と統計は、特に若い世代に感染症が広がり続けていることを示している。私は特に、病気の後遺症を心配している。非常に多くの COVID-19 患者は、その重症度に関わらずその後何週間、何か月間も症状に苦しみ続けている。これらの人々への最良な治療方法の提供は、医師やとりわけ科学者にとって依然として課題である。どのように人々を最適な方法で助けることができるか、しっかりした知見を持つことは、私たちにとって急務である。そのため、10 の研究プロジェクトが異なる観点から、後遺症（Long-COVID）について調査を開始できることを私は非常に嬉しく思う。これらのプロジェクトのいくつかは、効果的な治療法のスタート地点を見つけるため、実際の症状を引き起こす分子変化を分析している。また、薬物治療や作業療法、個人に適合した運動プログラムのような、期待できる治療のアプローチをすでにテストしているプロジェクトもある。さらに、他のプロジェクトは、将来のサービスをより適したものにするため、子どもや青年期の若者、心理社会学分野またはリハビリテーションなど、特定の患者グループに特有な治療ニーズをより

カリチェック大臣：人工知能で、将来の危機に対する医療システムの備えを強化

治療と治療コンセプトを改善するために、連邦教育研究省（BMBF）によって約 5,000 万ユーロの資金助成された 6 つの新しい共同研究拠点は、知的 IT ソリューションに焦点を当てている

連邦教育研究省（BMBF）によって資金助成された 6 つの共同研究拠点「Digital Progress Hub Health（Digitalen

正確に明らかにすることを目指している。一つ確かなことは、Long-COVID の頻度、期間および治療についての信頼できる知見は現在も不足しているということである。それゆえ、私たちがドイツにおけるこの分野の保健研究に的を絞った支援を提供することが重要である。議会により開始された財政措置も、この関連で重要な構成要素である。そして、一つ約束できることは、もしこれらのプロジェクトの終了後に更なる研究が必要である場合は、BMBF はこれを念頭に置いておくだらうということだ。」

背景：

COVID-19 の後遺症を説明する、明確で広く一般に認められた定義はまだ存在しない。SARS-CoV-2 に感染した人の約 10%が、数週間や数か月続く後遺症（Long-COVID や Post - COVID-Syndrome と呼ばれる）の経験を持つ。最も一般的な症状は、極度の疲労、頭痛、集中力低下、息切れ、味覚・嗅覚の感覚喪失である。

これらの後遺症状の有効な知見を得ることは、5 月 31 日に発行された「COVID-19 後遺症（Long-COVID）に関する研究プロジェクト資金助成ガイドライン」の目的である。

資金助成ガイドラインは、第一に、すでに患者やデータ、サンプルへのアクセスを持つ学際的な共同研究を対象としている。特に重要なのは、外来診療、リハビリテーション及び看護、Long-COVID の専門外来クリニックと開業医による初期診療との間の協力に関する研究プロジェクトである。

今回選定されたプロジェクトは、原則 2 年以内の期間で資金助成を受ける。当初、500 万ユーロの資金助成額が計画されていたが、650 万ユーロに増額された。

2021 年 9 月 23 日

BMBF：

<https://www.bmbf.de/bmbf/shareddocs/pressemitteilungn/de/2021/09/230921-long-covid.html>

FortschrittsHubs Gesundheit）」は、2021 年半ばから継続して研究を進めており、研究、医療、IT 分野からの専門家が患者と密接に関わりパイロットモデルを発展させている。その狙いは、データの利用可能性を改善すること、入院患者と外来患者の治療からリハビリテーションと家庭医（ホームドクター）によるアフターケアに至るまで、医療の様々な分野の間での協力を強化することである。その応用範囲は、がん治療からパンデミックへの対処にまで及ぶ。6 つの共同研究拠点のうち最後の 1 つが、10

月に開始される。アンヤ・カリチェック連邦教育研究大臣は説明する。

「コロナウイルスのパンデミックはネットワーク化された協調的アプローチが、特に医療分野でいかに重要か示している。私たちが将来の脅威に対して医療システムの備えを強化するうえで、人工知能（AI）は決定的な役割を担うことができる。そのため、私たちは6つの新しい「Digital Progress Hub Health」に2025年まで合計で5,000万ユーロを資金拠出している。研究ネットワークが解明したい中心的な問題の一つは、例えば「いつ、どこで、いくつ集中治療の病床を、重症患者のために空けておく必要があるか」というものです。それゆえ、新しいProgress Hubsの一つは、病床の空き、昨今の感染状況、感染者数の予測について、ネットワーク化された情報を使い、この問題に取り組んでいる。このネットワークを通して、知性のあるアルゴリズムは、集中治療の病床の数をどれくらい空けておくべきか、今よりも正確に予想することができるようになる。これを行うために、患者の年齢や既往症といった、集中治療ユニットでの滞在期間に強く影響する因子に関する情報を以前より多く処理することになる。AIを活用することにより、私たちはより良い治療と治療コンセプトを作ることができるようになる。これも、パンデミックを克服するためのドイツ政府の経済刺激策と将来のパッケージにより利用可能なAIへの追加的資金拠出によって可能になる。」

背景：

医療データをネットワーク化し、医療を改善する。これがドイツ政府のMe-dizininformatikイニシアティブと「Digital Progress Hubs Health」が表すものである。このためBMBFは約2億3,000万ユーロを2018年から2025年まで提供している。発展とネットワーク化フェーズ（2018年-2022年）において、BMBFは、2018年から医療データ統合センターを設置している4つの医療情報科学コンソーシアムに資金拠出している。具体的な使用事例を用いて、彼らはITアーキテクチャとソフトウェアソリューションの付加価値を実際に検証している。2023年に始まる将来の拡張フェーズでは、追加パートナーが実証されたソリューションを

カリチェック大臣：持続可能で気候に適合した復興となるよう洪水被災地を支援したい

連邦教育研究省（BMBF）が、ノルトライン・ヴェストファーレン州とラインラント・プファルツ州の洪水被災地における復興の科学的支援に着手

2021年7月の洪水の被害を特に受けたノルトライン・ヴェストファーレン州とラインラント・プファルツ州の地域では、インフラストラクチャ、建物、健康への大規模な被害が出ており、大きな課題をもたらしている。この課題解決を支援する科学諮問委員会と、研究プロジェクトのために、連邦教育研究省（BMBF）は、

日々の治療に統合するため、ドイツの患者は、ドイツ国内で先進的な医療情報科学イニシアティブの恩恵を得られる。

今年からBMBFは、「Digital Progress Hubs Health」に2025年まで合計5,000万ユーロの資金を拠出している。これにはドイツ政府の景気刺激策と将来のパッケージからAI戦略の実行により利用可能になった追加的な資金助成も含まれる。中心的な目標は、入院患者や外来患者の治療からリハビリテーションや家庭医（ホームドクター）によるアフターケアまでの医療セクター間のデータ利用や連携を改善することである。やはり、最適な意思決定のためには、医療システムの各地点のすべての関係者が、個々の病気の経過の全体像を評価できなくてはならない。同時に、健康研究データは治療モデルの最適化と新しい治療法の発展を支援するべきである。これらを前進させるために、研究、治療、ITの専門家は「Digital Progress Hubs Health」で患者と密接に関与しながら活動している。

AIは、価値創出と個人の生活環境の改善という領域において、大きな可能性を秘めたキーテクノロジーである。そのため、AI分野でドイツとヨーロッパの技術的主権を拡張することは、BMBFの中心的な目標である。これにはAIメソッドやツールの目標を持った更なる開発、可能な限り多くの領域での迅速な応用、同時並行で必要な専門家の育成を要する。それゆえ研究、応用への移行、人材育成はBMBFのAIへの資金助成イニシアティブの焦点となっている。

AIへの資金助成と若手研究者へのサポートにより、BMBFはAI分野においてドイツの強力な地位の基礎を築き、6月にドイツ政府の景気刺激策と将来パッケージから拠出された資金でその取組をさらに増強している。そこからBMBFは2025年まで合計7億7,000万ユーロ受け取る予定である。

2021年10月5日

BMBF：

<https://www.bmbf.de/bmbf/shareddocs/pressemitteilunge/n/de/2021/09/051021-KI-Pandemiemanagement.html>

復興が科学的裏付けにより最善かつ先見性のあるものとして成功するよう予算から約500万ユーロを提供する。

アンヤ・カリチェック連邦教育研究大臣が説明する。

「私たちは被災地の復興を放置しない。復興後のインフラストラクチャが以前より良くなるよう支援するつもりである。被災地に住む人々が再び心地よく安全に暮らすことができるように、復興は持続可能で気候変動に対処できる地域になる機会をもたらす。私たちの目標は、地域が将来の異常気象や気候変動に伴う他の影響に対してより抵抗力を高めることである。そのため、私たちは研究とイノベーションにも焦点を当てている。ユニークな取組として、私たちは15年の研究の経験をまとめ、これらを洪

水被災地の復興に応用している。そのために、気候及び適応研究や都市計画などの分野の一流の専門家による科学諮問委員会を設立した。この委員会は、非常に密接にノルトライン・ヴェストファーレン、ラインラント・プファルツ両州と協力し、浸水地域で被害を受けた自治体や市民、企業にアドバイスを提供する。地域が提起する主要な問題が取り上げられ、復興過程の一部として考慮に入れられることがとても重要である。素早くそして効果的に知識から行動に移すために、私はこれに期待している。」

「ラインラント・プファルツ州と特にアール谷での洪水が引き起こした想像を絶する被害を考慮すれば、私たちは人々の居住地を早急にそして同時に洪水に適応して再建するという課題に直面している。最大の団結として、連邦政府と州政府はそのために合計 300 億ユーロを利用できるようにし、さらに連邦政府は人的支援も約束した。復興の科学的支援においても州政府と連邦政府が手を取り合って協力するのは、被災地にとってとても良いメッセージである。ここでは、あらゆる専門知識が必要とされている。」と、ラインラント・プファルツ州復興委員ニコル・シュタインガス次官が述べた。

ノルトライン・ヴェストファーレン州国土、地方政府、建設、男女平等省イナ・シュナレンバッハ大臣は、「ノルトライン・ヴェストファーレン州においていまだかつて匹敵する自然災害はなく、匹敵する復興もなかった。記録的な速さで私たちは被災者に支援を提供し、洪水と豪雨が私たちから奪ったものを再建している。連邦政府の科学的支援による協力によって、私たちは都市やコミュニティが将来の異常気象からより確実に防護されるよう共に取り組んでいる。私たちは復興によって未来を取り戻したい。例えば、新しい建物については、直接洪水対策を義務付けるというのも一つの手である。連邦政府の取組により、私たちにはこの道を共に歩む重要なパートナーを得た。」と述べた。

ウルズラ・ハイネン＝エッサーノルトライン・ヴェストファーレン州環境大臣が強調する。

「現在の最優先事項は、災害に強い再建と未来の展望に違いない。洪水災害からの必要な結果は、特に気候変動による異常気象の増大も視点に入れ、包括的に分析されるべきである。水路管理と洪水対策の問題は、すべての土地利用とグリーンインフラストラクチャーの強化に関する可能性と同様に考慮されな

ければならない。洪水対策と気候適応への潜在的な力を最大限利用できるように、学際的な再検証と分析が特に重要である。」

背景：

BMBF のこれらの取組は、連邦政府と州政府が準備する復興資金とは財政的に別立てて実現される。

これらの臨時に設置された科学諮問委員会において、様々な機関や分野の研究者が協働している。彼らは、都市および空間計画、水文学や水工学・管理、建築技術、自然・環境リスク、イノベーション及びシステム研究の分野からの専門的知識を結集している。地理学者で空間プランナーのヨルン・ビルクマン（Jörn Birkmann）シュトゥットガルト大学教授、水管理の専門家であるホルガー・シュットウルンプフ（Holger Schüttrumpf）アーヘン工科大学教授がこのプロジェクトのコーディネーターを務めている。

さらにこの取組は、他の BMBF 支援プロジェクトと互いに連携している。例えば、2021 年 7 月の洪水を例に取り、特にリスク予測やリスクコミュニケーション、リスク・災害管理の問題を扱う市民安全保障研究のプロジェクトなどと。得られた研究結果を基に、将来起こりうる危機への対応の改善策を見出し、例えば救助組織、安全保障を担当する組織、さらには市民といった関係者が将来を見据えてそれを実行に移すことを目指している。また、こうした知見は他の地域や他の危機シナリオへも適用可能であると期待されている。

さらに、BMBF は「Stadt-Land-Plus」措置の一環として、アーバイラー／ボン／ライン・ジーク地域の持続可能な地方自治体間の土地管理を研究する NEILA プロジェクト及び、BMBF 戦略「持続可能性のための研究（FONA）」の「市と地方の行動を通じた気候レジリエンス」措置及び「RegiKlim」措置からの他のプロジェクトにも資金助成をしている。

2021 年 10 月 6 日

BMBF：

<https://www.bmbf.de/bmbf/shareddocs/pressemitteilungn/de/2021/09/061021-Flutgebiete.html?jsessionid=D415858D138B3C8BCF6F95F440A8D39E.live381>

カリチェック大臣：国際協力が研究を成功させる基盤を築く

連邦政府が「教育と科学、研究における国際協力に関する報告 2019－2020」を採択

本日（11 月 3 日）のミーティングで、内閣は 2019 年及び 2020 年の教育・科学・研究における国際協力に関する連邦政府の第 3 次報告書を承認した。

アンヤ・カリチェック連邦教育研究大臣は次のようにコメントした。

「国際協力は研究を成功させる基盤を築く。例えば、国際的なネットワーキングと交流により、研究者はコロナウイルスのパンデミ

ックを封じ込めるためのワクチンを最速で開発することができた。また研究は、国際的な協力を通してのみ、気候変動などその他のグローバルな困難に対して有効な解決策を見つけることができる。教育・科学・研究に関する国際協力についてのドイツ政府の直近のレポートは、ドイツの研究・教育の環境は見事に国際的にネットワーク化されていることを示している。このネットワーキングはドイツ政府にとって優先度の高いものである。2020 年だけでも、私たちは連邦教育研究省の予算から約 13 億ユーロを利用可能にした。2020 年には、欧州にとって非常に困難な状況の中、ドイツが欧州連合（EU）理事会議長国となった。議長国としての私たちのゴールは、パンデミックとその影響を封じ込めるため、また EU をこの危機から脱出させ以前よりも強くするため、協力して対処することだ。とりわけ、私たちが欧州全域で水素経済の入り口として推進しているグリーン水素戦略が特に成功するよう検討している。『オスナブリュック宣言』により、私たちは職業教育・訓練をさらに強くデジタルと環境保護のための変化に焦点を当てることに同意し、職業教育・訓練における海外滞在期間を増やすことに同意した。非欧州圏においてでさえも、協力をいとわず、私たちは自分たちの利益・原則・価値のために立ち上らなければならない。これは、競争が激しくなっていく環境でこれまで以上に必要である。理事会の間、私たちは、『研究の自由に関するボン宣言』でこれを明確にした。」

背景：

2 年ごとに、ドイツ政府は「教育・科学・研究における国際協力報告書」でこれらの分野の欧州と国際的な協力の発展について報告している。そうすることで、ドイツ政府は 2015 年 3 月 26 日の決議（Bundestagsdrucksache 18/4423）に従っている。

最初の報告書は 2017 年に発行された。現在利用可能な 3 つ目の報告書は、2019 年から 2020 年までの期間をカバーしており、2020 年にコロナウイルスのパンデミックのことが中心となったドイツの欧州連合理事会議議長国に焦点を当てている。パンデミックへの対処と回復という議題に加えて、焦点はグリーン水素、すべての教育セクターでのデジタル化、教育システムをさらに柔軟にすること、2021 年から 2027 年の欧州の教育及び研究プログラム（Horizon Europe や Erasmus +）の交渉などの欧州の研究分野の再構成であった。

標準的な内容として、報告書は欧州の研究分野のドイツの戦略の実行状況の情報、研究・イノベーションのための欧州フレームワークプログラムや教育・訓練・青少年・スポーツのための EU プログラム「Erasmus +」へのドイツの参加の情報を提供している。

また欧州の国、選ばれた先進国、BRICS や新興国・途上国との二国間の交流活動についても示されている。2017 年 2 月

に採択された「教育、科学、研究の国際化のための連邦政府の戦略」によって戦略的枠組みが定められている。

研究・イノベーションのための欧州フレームワークプログラム「Horizon 2020」は、その 7 年間の期間中、ドイツ研究機関と大学のためプロジェクト資金調達の重要な構成要素として地位を確立した。2014 年 1 月から 2020 年 12 月までのプログラムの存続期間の間、ドイツの機関は欧州の資金助成から約 92 億ユーロを受け取った。欧州のプロジェクトへのドイツの参加の割合は 2020 年 6 月には 13.3%、「Horizon 2020」を通じた助成金の割合は 16.4%であった。これは獲得された助成金の観点では、ドイツがすべての参加国の中でトップである。これはドイツの研究状況の質の高さを強く明示している。

直近の報告書は、科学・研究に加えて、教育政策の課題もますます重要になってきていることを示している。

「AusbildungWeltweit（世界での職業訓練）」プログラムによって、2017 年から職業教育・訓練として、BMBF は、研修生と指導者（トレーナー）の海外滞在に資金助成している。EU の Erasmus + プログラムが欧州内での学習滞在をサポートしている一方、BMBF の AusbildungWeltweit プログラムは世界中での海外研修において重要な資金的なギャップを埋めている。2019 年には、600 件以上の滞在が資金助成された（2018 年は 344 件）。2020 年には、AusbildungWeltweit プログラムの新しい資金助成ガイドラインが施行された。それから資金調達の機会は拡張され、研修会社・機関に加えて、職業訓練学校や他の研修センターも申請資格を得た。

2021 年 11 月 3 日

BMBF：

<https://www.bmbf.de/bmbf/shareddocs/pressemitteilungenn/de/2021/11/031121-internationale-Kooperation.html>



カリチェック大臣：研究と開発で、自動車産業の拠点としてのドイツの未来を保障

連邦教育研究省（BMBF）の新しい資金提供ガイドラインで、モビリティ協調行動（Konzertierten Aktion Mobilität）の専門家の推薦を実施／未来の車のために1億3500万ユーロ新しい資金提供ガイドライン「オートモビリティのデジタル化のための電子工学及びソフトウェア開発方法（MANNHEIM）」によって、連邦教育研究省（BMBF）は未来の自動車ITシステムに関する現在の研究需要に対応し、8月にベルリンで開催されたモビリティ協調行動（Konzertierten Aktion Mobilität）の第6回トップレベル会議の専門家の提言を遂行している。産業主導の戦略的に重要な計画の枠組みの中で、極めて革新的な電子工学と新しいソフトウェア開発方法が生まれる。最大で総額1億3,500万ユーロのこの資金助成は、若手研究者や専門家の需要を満たすことに貢献する。アンヤ・カリチェック連邦教育研究大臣がこれについて説明する。

「ドイツは今後も自動車産業の重要な拠点であるべきである。私は、未来の車のためには徹底的な構造転換を必要であると明確に示している自動車業界未来基金に関する専門家委員会の報告を歓迎する。未来の車は気候中立（実質排出ゼロ）で、ほぼあらゆる点においてデジタルでネットワーク化されなければならない。自動車分野において国際的にペースを維持したいなら、私たちはイノベーション速度と研究の集約において、絶対に速度を上げなければならない。それゆえ、自動車産業におけるドイツの価値創造が国際的首位を保持するために、連邦教育研究省は新しい資金提供ガイドラインで理論から実装への移転を促進している。私たちは、電子工学やソフトウェア開発、持続可能なバッテリー構想やドイツでの循環可能な価値創造のような関連分野を強化する。」

背景：

「モビリティ協調行動（Konzertierte Aktion Mobilität）（KAM）は、自動車業界の代表者や専門家との交流で生産

及びイノベーション拠点としてドイツを強化するための可能性と選択肢を明らかにするため、2019年春にメルケル首相の主導のもと発足された。2021年8月18日のKAMの第6回会議で「自動車業界未来基金」専門家委員会の行動提言が発表された。

BMBFは、「自動車業界のデジタル化」と「未来のモビリティの持続可能なバリューチェーン」に関するモビリティ協調行動の専門家の提言の実施に対し総計2億2,500万ユーロを按分して資金助成する。

発表された資金助成ガイドライン「オートモビリティのデジタル化のための電子工学及びソフトウェア開発方法（MANNHEIM）」は、1億3,500万ユーロで将来の自動車のデジタル化のために、未来志向の電子工学とソフトウェア開発方法のテーマを実施する。

デジタル化は、特に人工知能（AI）を活用することで、プロセスやサービス、車両の自動化・ネットワーク化を可能にする。ただし、これにより車両のデータ量が急速に増加する。計算性能や柔軟性、効率における高い要求は、処理能力だけでなく電子工学・ソフトウェア構成においても新しいアプローチを必要とする。これらの目標に到達するために、将来を見据えた特有の電子工学ハードウェアや性能の良いソフトウェアツール、持続可能なソフトウェアが必要とされる。

今後、循環型価値創造と持続可能性に焦点を当てたバッテリーセル製造の相乗的な更なる発展についての資金助成ガイドラインが計画されている。

2021年11月10日

BMBF：

<https://www.bmbf.de/bmbf/shareddocs/pressemitteilungende/2021/11/101121-Automobilindustrie.html?jsessionid=CDF750E9DB43C3853ABA899D00A60C1E.live721>

カリチェック大臣：フランスと共に、信頼できる「ヨーロッパ製AI」を促進

ドイツ・フランスの知識・技術移転と先端研究を強化する両国合同プロジェクトの開始

共同資金助成ガイドラインにより、ドイツ連邦教育研究省（BMBF）とフランス高等教育・研究・イノベーション省（MESRI）は、メソッド指向の独立した科学パートナー間の研究協力と、研究機関と企業組織間の提携の両方をサポートする。これにより研究から実践への移転を強化する。本日（11月18日）合同キックオフイベントが行われるフランス・ドイツのプロ

ジェクトの開始にコメントするにあたり、アンヤ・カリチェック連邦教育研究大臣は言う。

欧州連合（EU）は世界的に見て、キーテクノロジーの最前線にいないべきではない。人工知能（AI）の分野における研究と開発は、EUの競争力にとって極めて重要である。フランス・ドイツ資金助成ガイドラインにより、私たちはAI研究において協力し、両国がAI分野で先進的な技術の開発における国際的なリーダーになるための条件を整えている。私たちは長期的で協力的な関係や、欧州における、さらなる研究ネットワークを構築したいと思っている。このように、私たちは信頼できる「ヨーロッパ製

の AI]の開発に重要な貢献を行い、私たちの技術的主権を強化する。」

背景：

2019 年 1 月 22 日にアンゲラ・メルケル首相とエマニュエル・マクロン大統領によって署名されたアーヘン条約により、両国はフランス・ドイツ間の協力の重要性を再確認した。

2019 年 10 月 16 日の仏独合同閣議で、アンヤ・カリチェック連邦教育研究大臣とカウンターパートであるフレデリック・ヴィダル高等教育・研究・イノベーション大臣、ペーター・アルトマイヤー連邦経済エネルギー大臣とそのカウンターパートであるブリュノ・ル・メル経済・財務・復興大臣は、AI 分野のフランス・ドイツ研究・イノベーションネットワークに署名した。

2020 年 4 月、意思表明の一環として、ドイツとフランスは AI 研究において協力をさらに増強することに合意した。二国間の

研究協力のため、また AI 分野におけるフランス・ドイツの協力を強固にする研究・開発プロジェクトのための共同資金助成ガイドラインは、この点を考慮して作成された。

現在、2 つの枠（パートナー間及び組織間）を合わせて 20 の共同プロジェクトに、合計で 1,200 万ユーロの規模の資金助成が提供されている。

2021 年 11 月 18 日

BMBF：

<https://www.bmbf.de/bmbf/shareddocs/pressemitteilungn/de/2021/11/181121-Deu-Frz-KI-Projekte.html;jsessionid=C871A7B4013702AFE70E34FE5841B7EE.live471>

センターからのお知らせ

日本人研究者ネットワーク（JR-Net）のご紹介

本センターHP では、ドイツ語圏で自主的に立ち上げ運用されている日本人研究者ネットワークを紹介しています。
詳細はこちらをご参照ください。

<https://www.jsps-bonn.de/ja/to-all-japanese-researchers/japanese-researchers-network/>

日本学術振興会ボン研究連絡センター
JSPS Bonn Office

Wissenschaftszentrum

Ahrstrasse 58, 53175 Bonn（事務所住所）

Postanschrift: 20 14 48, 53144 Bonn（郵便物用）

Tel. +49(0)228-375050

Fax +49(0)228-957777

www.jsps-bonn.de

